

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年1月11日

【四半期会計期間】 第95期第3四半期(自平成30年9月1日至平成30年11月30日)

【会社名】 株式会社歌舞伎座

【英訳名】 KABUKI-ZA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大谷信義

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋克彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座四丁目12番15号

【電話番号】 直通03(3541)5572

【事務連絡者氏名】 経理部長 高橋克彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第3四半期 連結累計期間	第95期 第3四半期 連結累計期間	第94期
会計期間	自 平成29年3月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年3月1日 至 平成30年11月30日	自 平成29年3月1日 至 平成30年2月28日
売上高 (千円)	2,957,689	2,913,198	3,999,641
経常利益 (千円)	401,066	366,445	519,019
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	277,759	235,323	357,925
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,141,312	853,410	1,088,419
純資産額 (千円)	13,377,626	11,410,463	12,324,733
総資産額 (千円)	29,777,932	26,467,476	27,993,342
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.95	19.44	29.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.9	43.1	44.0

回次	第94期 第3四半期 連結会計期間	第95期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年9月1日 至 平成29年11月30日	自 平成30年9月1日 至 平成30年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.41	7.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善が続くなか、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。なお、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響等により、景気先行きは不透明な状況にあります。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,913,198千円(前年同期比1.5%減)、営業利益は338,582千円(前年同期比10.2%減)、経常利益は366,445千円(前年同期比8.6%減)となりましたが、劇場設備の更新に伴う有形固定資産除却損を計上したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は235,323千円(前年同期比15.3%減)となりました。

これをセグメント別にみると、不動産賃貸事業については、売上高は1,428,977千円(前年同期比0.5%減)となり、劇場設備の更新に係る費用の増加及び固定資産税等の負担増により、セグメント利益は593,395千円(前年同期比4.8%減)となりました。

食堂・飲食事業については、売上高は566,079千円(前年同期比2.6%増)となりましたが、人件費等の経費増により、セグメント利益は21,978千円(前年同期比9.8%減)となりました。

売店事業については、売上高は918,141千円(前年同期比5.4%減)となり、セグメント利益は94,810千円(前年同期比2.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,525,865千円減少し、26,467,476千円となりました。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ348,043千円増加し、1,447,276千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,873,909千円減少し、25,020,200千円となりました。主な要因は、投資有価証券の時価評価による減少、有形固定資産の減価償却等による減少であります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ40,990千円増加し、874,452千円となりました。主な要因は、未払金の増加、買掛金の減少、未払法人税等の減少であります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ652,586千円減少し、14,182,561千円となりました。主な要因は、流動負債に振替えたことによる長期前受金の減少、繰延税金負債の減少であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ914,270千円減少し、11,410,463千円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成31年1月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,170,000	12,170,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	12,170,000	12,170,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日	-	12,170,000	-	2,365,180	-	2,405,394

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年8月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 66,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,055,800	120,558	
単元未満株式	普通株式 47,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,170,000		
総株主の議決権		120,558	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己保有株式37株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社歌舞伎座	東京都中央区銀座 4 - 12 - 15	66,900	-	66,900	0.54
計		66,900	-	66,900	0.54

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新創監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	987,356	1,334,469
受取手形及び売掛金	24,913	37,064
たな卸資産	32,745	31,805
繰延税金資産	16,131	9,033
その他	38,356	35,251
貸倒引当金	272	348
流動資産合計	1,099,232	1,447,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,789,668	9,497,527
土地	6,238,098	6,238,098
建設仮勘定	-	26,719
その他(純額)	194,022	169,692
有形固定資産合計	16,221,788	15,932,036
無形固定資産		
借地権	2,613,299	2,613,299
商標権	167	124
施設利用権	10,818	10,001
ソフトウェア	2,280	3,176
無形固定資産合計	2,626,566	2,626,601
投資その他の資産		
投資有価証券	7,479,955	5,909,235
長期前払費用	477,080	463,609
その他	91,411	91,411
貸倒引当金	2,694	2,694
投資その他の資産合計	8,045,754	6,461,562
固定資産合計	26,894,109	25,020,200
資産合計	27,993,342	26,467,476

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	231,954	207,908
未払金	69,339	151,427
未払法人税等	55,705	21,864
前受金	402,518	412,459
賞与引当金	21,557	5,456
その他	52,385	75,336
流動負債合計	833,461	874,452
固定負債		
長期末払金	115,770	115,770
長期前受金	12,907,209	12,687,602
繰延税金負債	1,661,126	1,229,769
退職給付に係る負債	64,591	63,417
長期預り保証金	86,046	86,002
その他	402	-
固定負債合計	14,835,147	14,182,561
負債合計	15,668,608	15,057,013
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,180	2,365,180
資本剰余金	3,256,671	3,256,671
利益剰余金	3,935,744	4,110,552
自己株式	296,314	296,658
株主資本合計	9,261,281	9,435,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,063,452	1,974,718
その他の包括利益累計額合計	3,063,452	1,974,718
純資産合計	12,324,733	11,410,463
負債純資産合計	27,993,342	26,467,476

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
売上高	2,957,689	2,913,198
売上原価	2,166,159	2,156,407
売上総利益	791,529	756,790
販売費及び一般管理費		
人件費	270,685	271,714
賞与引当金繰入額	3,217	3,034
退職給付費用	5,547	7,621
租税公課	22,167	22,011
減価償却費	5,051	4,416
その他	107,627	109,410
販売費及び一般管理費合計	414,295	418,208
営業利益	377,233	338,582
営業外収益		
受取利息	26	26
受取配当金	21,622	21,640
その他	8,501	8,827
営業外収益合計	30,150	30,495
営業外費用		
支払利息	4,312	-
有形固定資産除却損	-	2,447
その他	2,004	185
営業外費用合計	6,317	2,632
経常利益	401,066	366,445
特別損失		
有形固定資産除却損	-	20,445
特別損失合計	-	20,445
税金等調整前四半期純利益	401,066	345,999
法人税、住民税及び事業税	47,170	52,949
法人税等調整額	76,137	57,727
法人税等合計	123,307	110,676
四半期純利益	277,759	235,323
親会社株主に帰属する四半期純利益	277,759	235,323

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	277,759	235,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,863,553	1,088,734
その他の包括利益合計	1,863,553	1,088,734
四半期包括利益	2,141,312	853,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,141,312	853,410

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

有形固定資産除却損

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

劇場内の絨毯貼替工事、天井照明更新工事に伴うものであり、その内訳は、有形固定資産の除却額及び撤去費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
減価償却費	372,567千円	372,431千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月25日 定時株主総会	普通株式	60,519	5	平成29年2月28日	平成29年5月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月30日 定時株主総会	普通株式	60,515	5	平成30年2月28日	平成30年5月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年3月1日至平成29年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,435,845	551,658	970,185	2,957,689	-	2,957,689
セグメント間の内部売上高 又は振替高	132,022	716	1,126	133,865	133,865	-
計	1,567,867	552,375	971,311	3,091,554	133,865	2,957,689
セグメント利益	623,612	24,360	96,781	744,754	367,520	377,233

(注)1 セグメント利益の調整額 367,520千円は、セグメント間取引消去 14,696千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 352,823千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年3月1日至平成30年11月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 賃貸事業	食堂・飲食 事業	売店事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,428,977	566,079	918,141	2,913,198	-	2,913,198
セグメント間の内部売上高 又は振替高	131,806	597	973	133,377	133,377	-
計	1,560,783	566,677	919,114	3,046,575	133,377	2,913,198
セグメント利益	593,395	21,978	94,810	710,183	371,601	338,582

(注)1 セグメント利益の調整額 371,601千円は、セグメント間取引消去 14,463千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 357,137千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及びその算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年3月1日 至平成29年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年3月1日 至平成30年11月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	22円95銭	19円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	277,759	235,323
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	277,759	235,323
普通株式の期中平均株式数(株)	12,103,564	12,103,078

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 1月 9日

株式会社歌舞伎座
取締役会 御中

新創監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 克 典 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 篠 原 一 馬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社歌舞伎座の平成30年3月1日から平成31年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年9月1日から平成30年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年3月1日から平成30年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社歌舞伎座及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。